

沖縄県民所得 全国平均7割

沖縄県の本土復帰から、来年で50年を迎えます。この間、5次にわたる沖縄振興計画が取り組まれ、社会資本整備や産業振興の面では一定の成果を挙げてきていますが、県民所得は依然として全国平均の7割程度にとどまっています。こうした下で、労働者の雇用所得の改善をはかろうと、県内の公共工事で適正な賃金の支払いを求める声が上がっています。

公共事業で適正な賃金支払いを

18日には、沖縄県労連や建交労の主催で、賃上げを求める横断幕を取り付けたダンプロトラック約40台によるデモが行われました。

赤嶺議員追及

日本共産党の赤嶺政賢議員は6月14日の衆院沖縄北方特別委員会での問題をとり上げ、公共工事の予定価格の積算に用いる「設計労務単価」が担い手確保の観点から9

年間で60%引き上げられ てきたが、現場労働者が受け取る賃金は単価の5〜6割程度だと指摘。労務単価の一定水準の支払いを義務付ける公契約条例を制定する動きが全国の自治体で広がっていることにふれ、「沖縄振興の懸案である県民所得の向上に向け、単価引き上げが実際の賃上げにつながる仕組みの導入を検討すべきだ」「自治体でできて国にできないはずはない。沖縄振興から突破口を開くべきだ」と迫りました。

審議官は、今年3月の建設業界団体との意見交換会で「本年はおおむね2%以上の賃金上昇を目指す」と確認したと答弁。河野太郎沖縄北方担当相は「国交省の取り組みは重要。担当部局の事業執行でも適切に対応する」と述べました。

国の統計によれば、県内建設労働者の年収は全国平均より100万円以上低くなっています。建設労働者は県内全就労者数の1割以上を占め、ここでの賃金水準の引き上げは県民所得の向上に大きく貢献します。

国土交通省の天河宏文